

新規学卒就職者の離職状況について（令和2年3月卒業者の状況）

長崎労働局（局長 小城 英樹）は、令和2年3月に卒業した新規学卒就職者の就職後3年以内の長崎県内における離職状況について、雇用保険のデータに基づき（注）取りまとめました。

新規大卒就職者の38.4%、新規高卒就職者の39.0%が、就職後3年以内に離職しております。

具体的な状況は次のとおりです。

（注）離職率は、長崎県内の企業で雇用保険に関して入職・退職の手続が行われたデータに基づき算出されている。

本集計における「就職者」には、必ずしも長崎県内に就職した者すべてが含まれているわけではない。

また、本集計における「離職者」は、必ずしも長崎県内で働いている者の離職を意味するものではない。

1. 【新規学卒就職者の就職後3年以内離職率】（ ）内は前年比増減

	■長崎	■全国
・大学	38.4%（+0.5P）	32.3%（+0.8P）
・高校	39.0%（+0.6P）	37.0%（+1.1P）

2. 【新規学卒就職者の事業所規模別就職後3年以内離職率】（ ）内は前年比増減

[事業所規模]	■大学	■高校
1,000人以上	39.3%（▲1.9P）	22.2%（▲2.0P）
500～999人	33.9%（+2.5P）	34.0%（▲7.4P）
100～499人	37.0%（+3.0P）	37.7%（+3.9P）
30～99人	35.3%（+0.8P）	41.1%（+0.5P）
5～29人	47.6%（▲1.8P）	47.5%（▲1.6P）
5人未満	60.9%（+4.4P）	68.6%（+2.9P）

3. 【新規学卒就職者の主要産業別就職後3年以内離職率】

() 内は前年比増減

■大学

建設業	40.7% (▲3.5P)
製造業	21.1% (+4.8P)
運輸業、郵便業	35.6% (+8.3P)
卸売業	29.3% (+4.3P)
小売業	42.5% (+2.1P)
宿泊業、飲食サービス業	62.2% (▲4.5P)
生活関連サービス業、娯楽業	39.7% (▲10.9P)
医療、福祉	43.6% (+1.1P)

■高校

建設業	38.0% (▲8.9P)
製造業	27.0% (▲4.0P)
運輸業、郵便業	31.7% (▲3.5P)
卸売業	35.6% (▲2.7P)
小売業	49.4% (+7.5P)
宿泊業、飲食サービス業	75.8% (+19.8P)
生活関連サービス業、娯楽業	64.4% (+10.0P)
医療、福祉	40.1% (+1.3P)

【資料出所及び離職率の集計の考え方】

事業所からハローワークに対して、雇用保険の加入届が提出された新規被保険者資格取得者の生年月日、資格取得加入日等、資格取得理由から学歴ごとに新規学卒者と推定される就職者数を算出し、更にその離職日から離職者数・離職率を算出している。詳細は次のとおり。

<詳細>

○令和2年3月新規大卒就職者の就職後3年以内離職率の場合

[1]就職者：生年月日が平成10年4月1日以前で、令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和2年3月新規大卒就職者とみなす。

[2]離職者：[1]の内、令和2年3月1日から令和5年3月31日までに離職した者（令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険加入の届けを提出した事業所を上記の期間中に離職した場合、離職理由や離職後の就業の状態に関わらず離職者として算出している（以下、[4]についても同様））。

※令和2年3月新規大卒就職者の就職後3年以内離職率・・・[2]／[1]

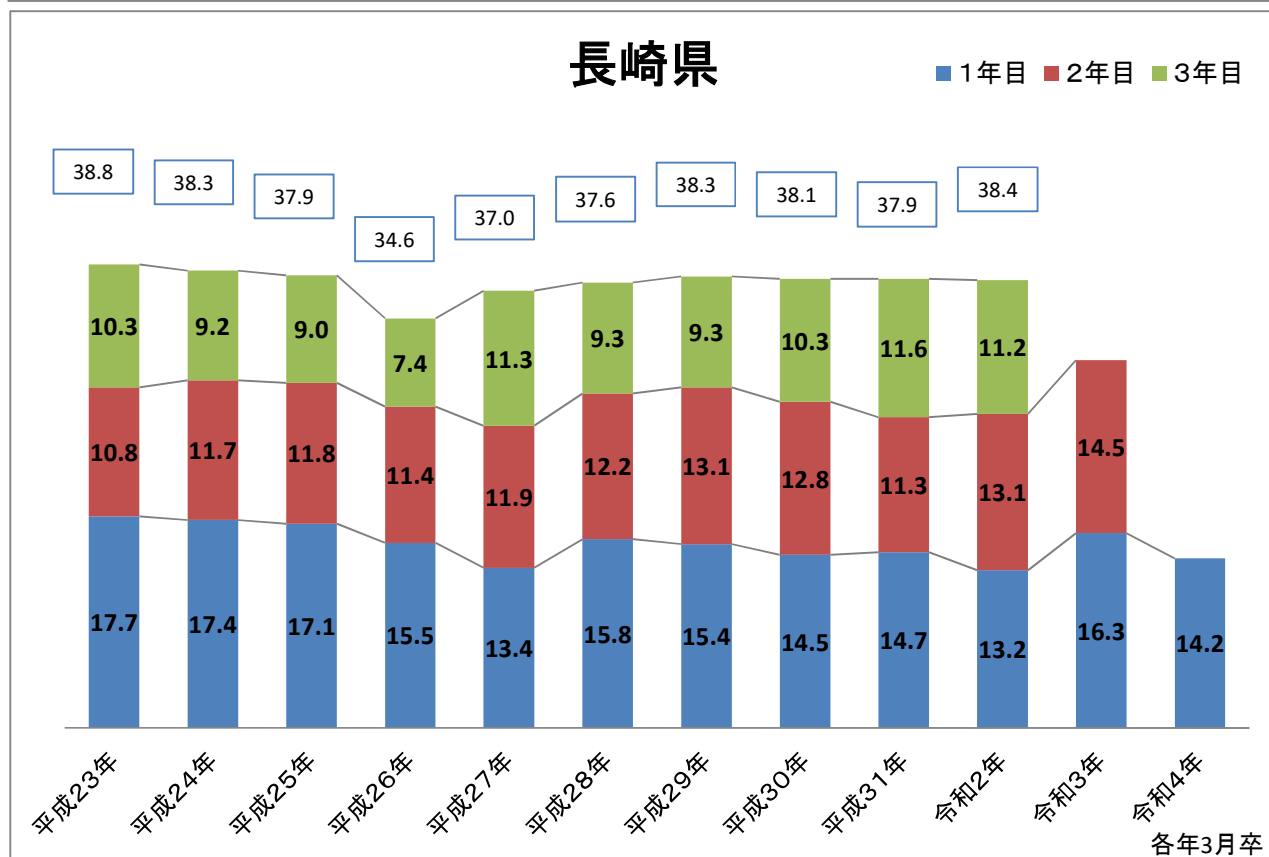
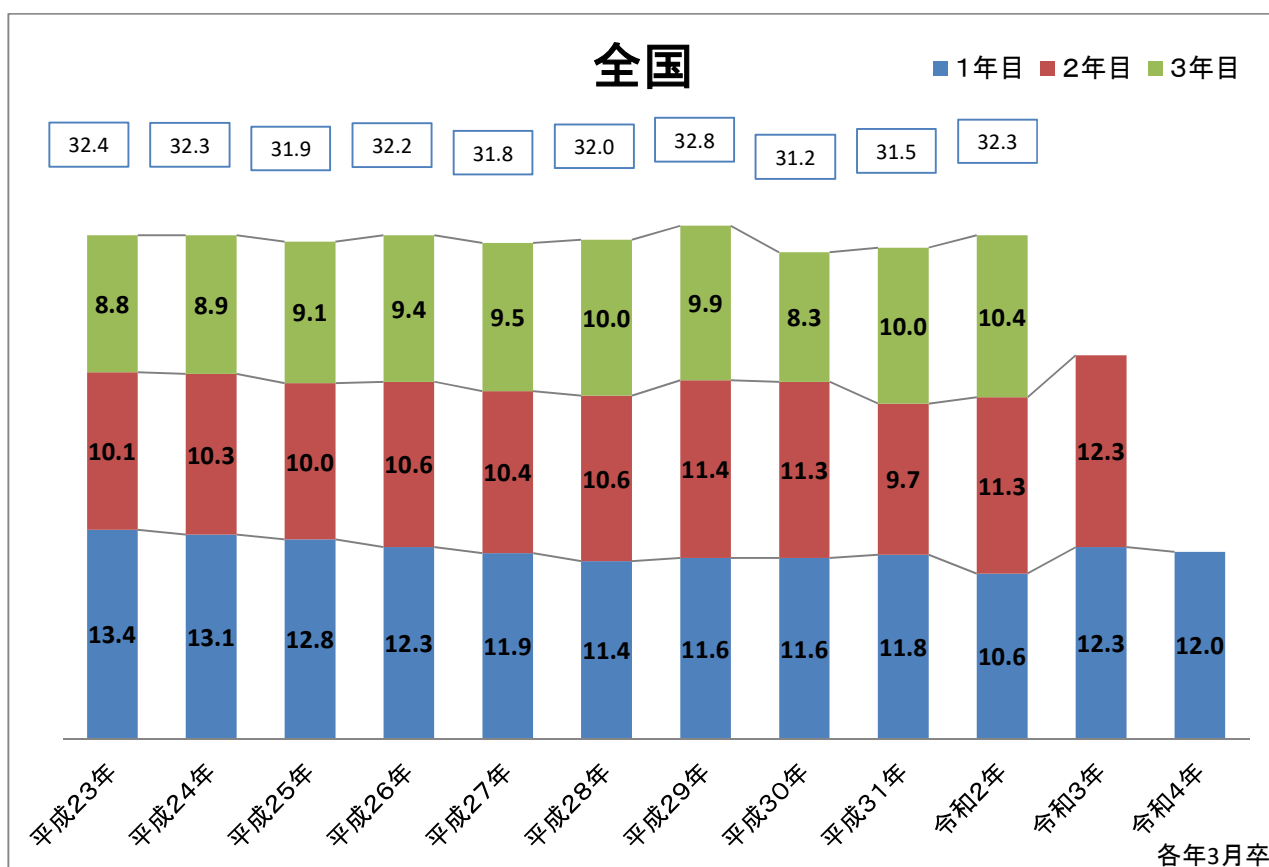
○令和2年3月新規高卒就職者の就職後3年以内離職率の場合

[3]就職者：生年月日が平成12年4月2日から平成14年4月1日までの者で、令和2年3月1日から令和2年6月30日までに新規学卒として雇用保険に加入した者を令和2年3月新規高卒就職者とみなす。

[4]離職者：[3]の内、令和2年3月1日から令和5年3月31日までに離職した者。

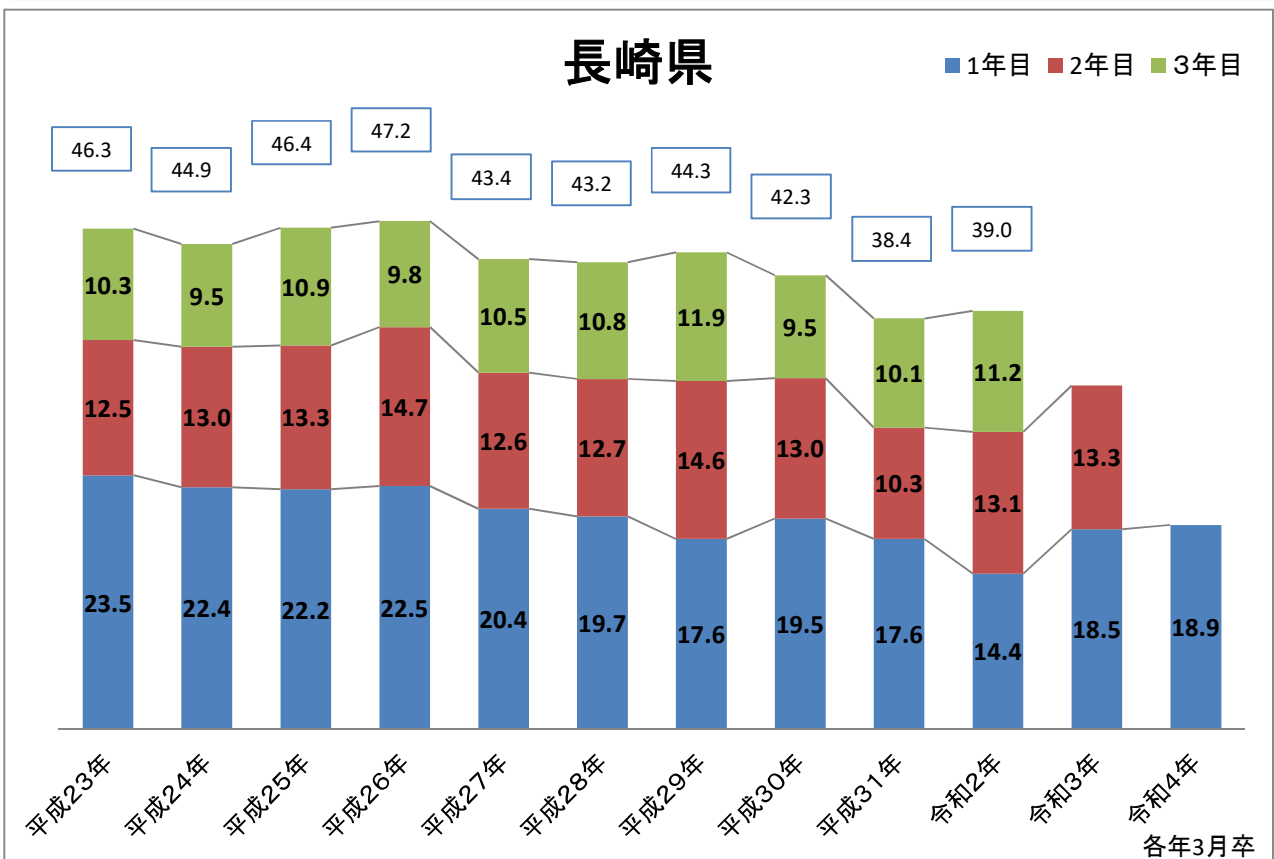
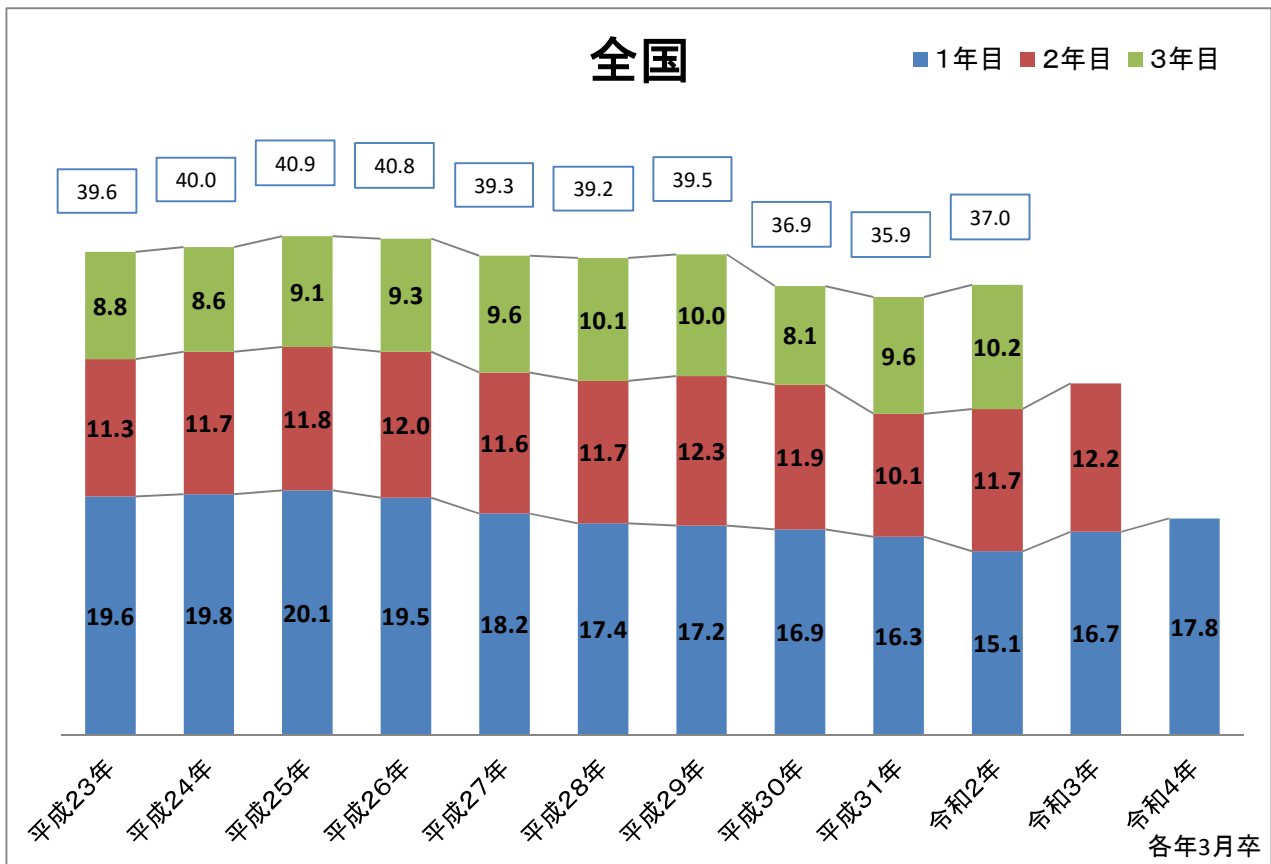
※令和2年3月新規高卒就職者の就職後3年以内離職率・・・[4]／[3]

在職期間別離職率の推移(大学)



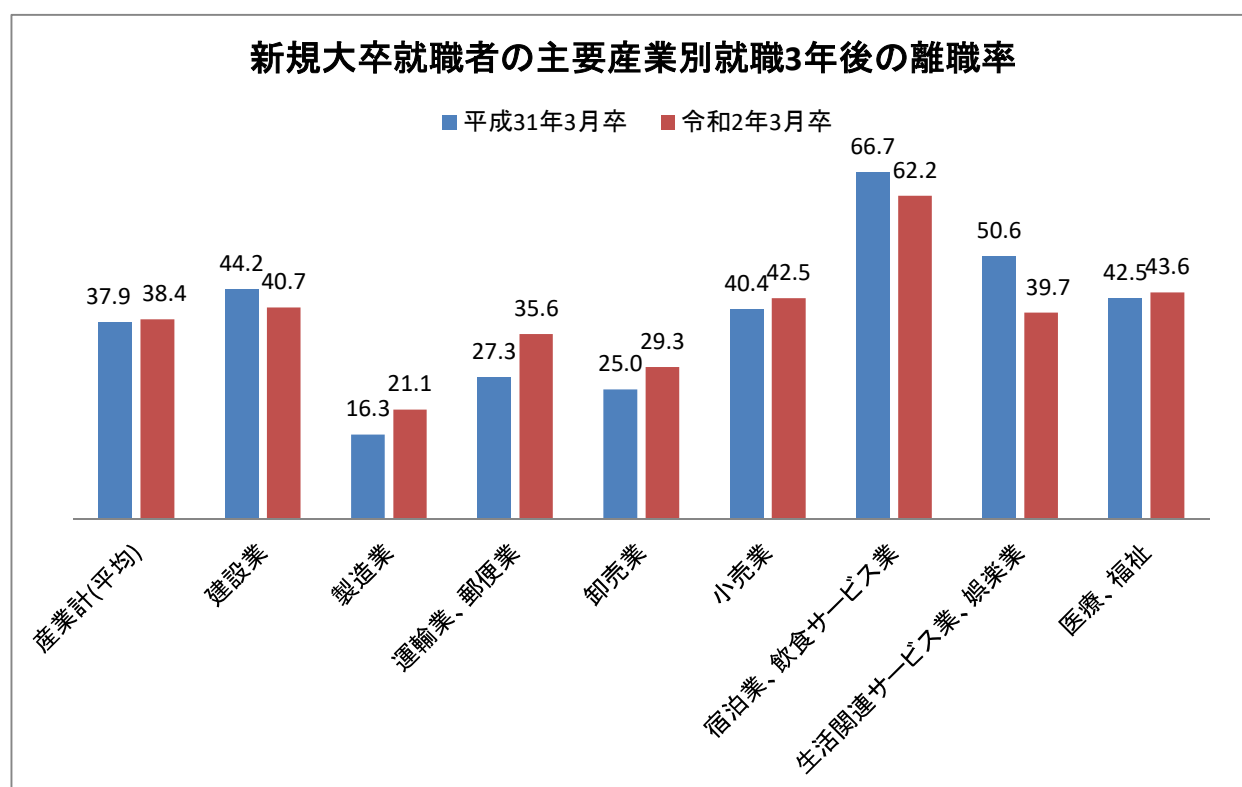
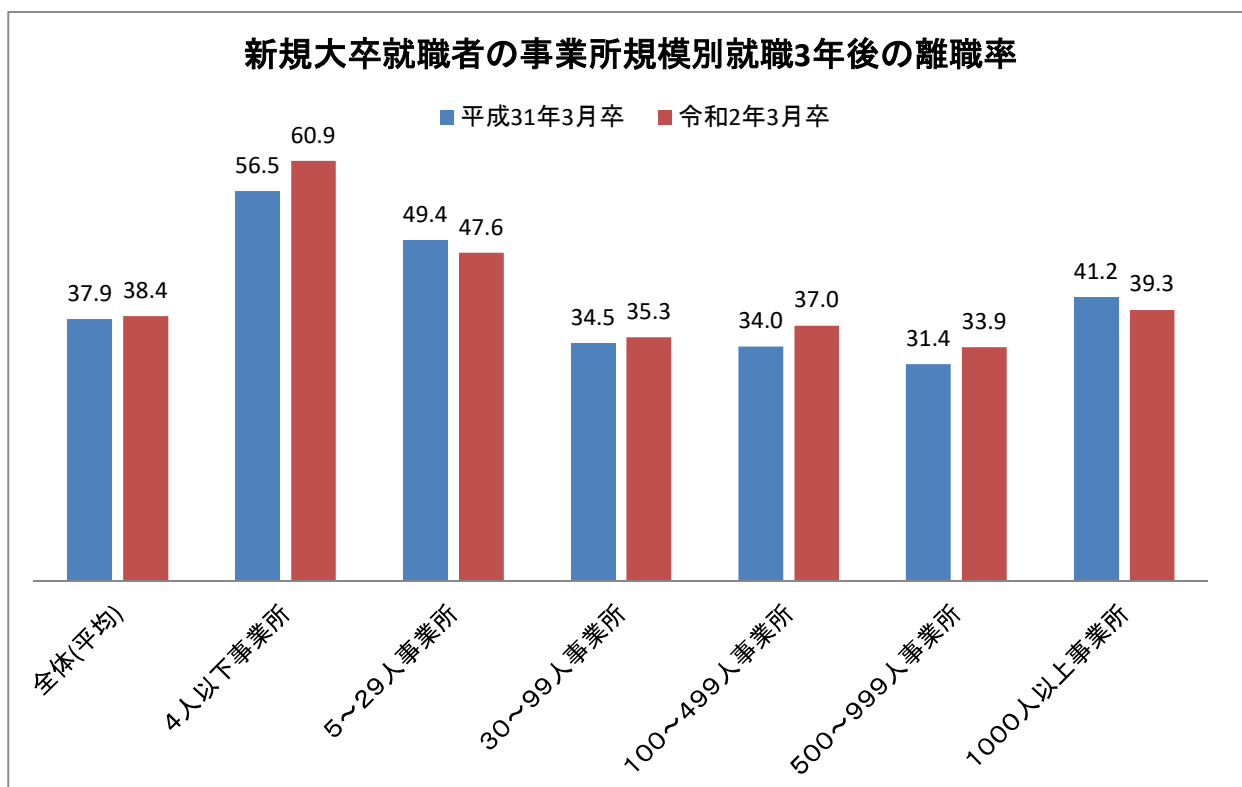
※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

在職期間別離職率の推移(高校)



※3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

新規大卒就職者の離職状況



新規高卒就職者の離職状況

